

The background features a vertical fountain pen with a silver-colored nib and a dark barrel. A silver band on the barrel displays the company logo and name. The pen is set against a light beige background with a faint, stylized city skyline at the bottom.

2019年3月期 決算説明会

2019年5月27日

株式会社 学究社

(証券コード：9769)

I. 会社概要	P. 3
II. 決算概要	P. 7
III. 今期の戦略	P. 12
IV. 参考資料	P. 24

I. 会社概要

2019年3月末現在

設立

1976年10月6日

資本金

1,216百万円

本店
所在地

東京都渋谷区代々木1丁目12番8号

発行済
株式総数

11,212,292株

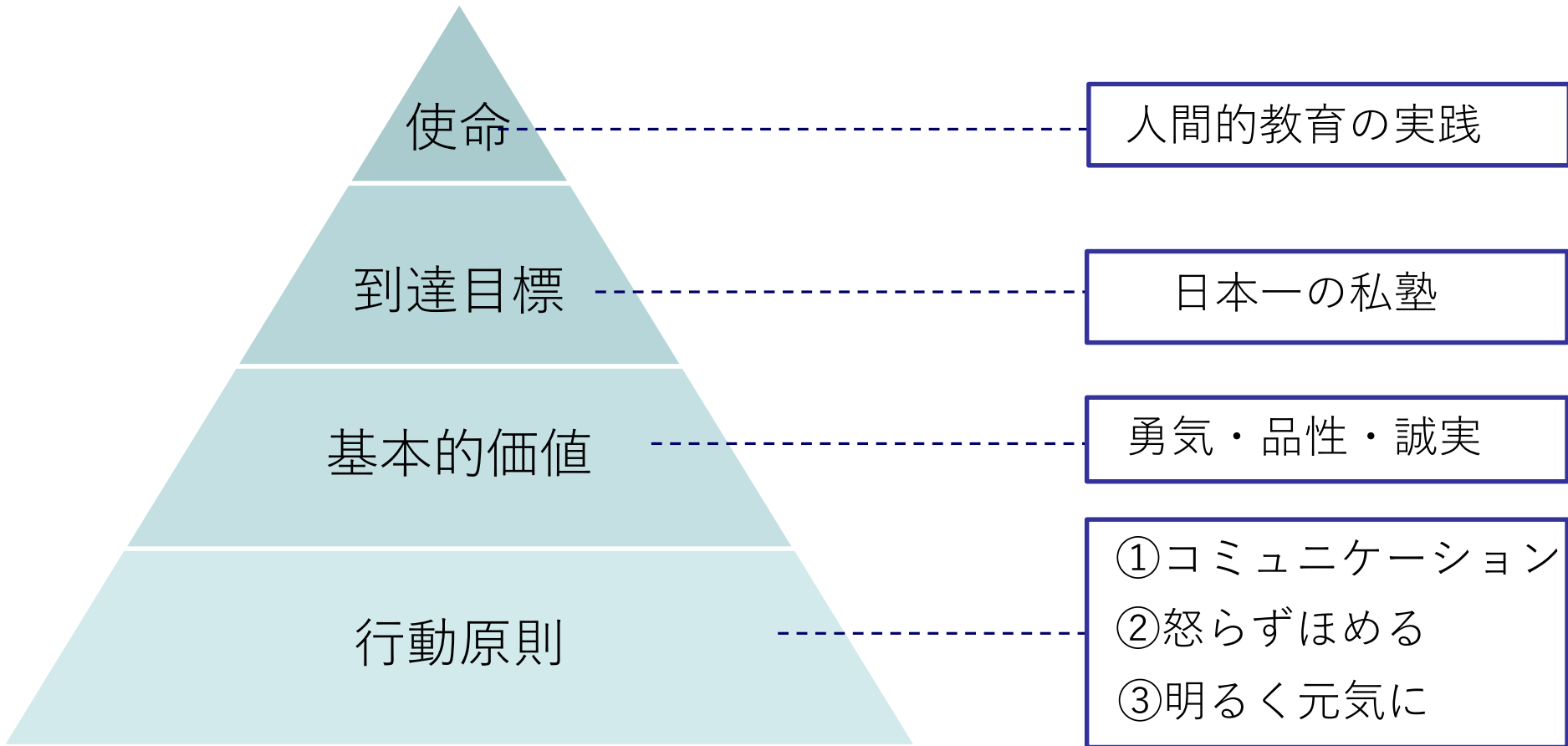
1 単位

100株

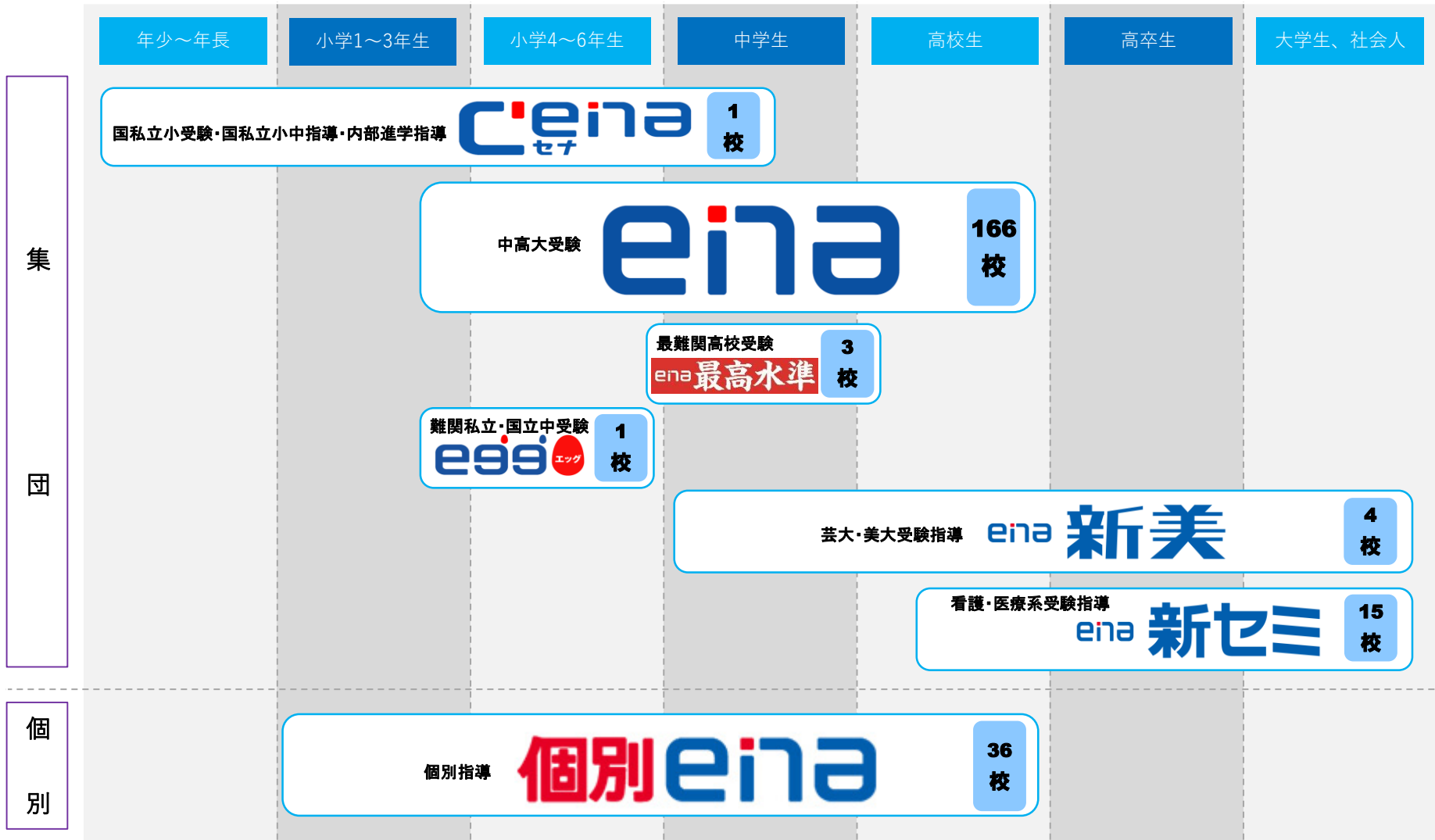
グループ
会社

子会社及び関連会社7社（国内3社、海外4社）

■学究社グループ経営理念



当社ブランドの特長



幅広い年齢層に対応した、生徒・保護者様からのさまざまなニーズにこたえるブランド構築

※校舎数は2019年5月27日現在。

II. 決算概要

(単位：百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期		前年同期比	
	金額	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	10,304	10,568	100.0	264	2.6
営業利益	1,579	1,293	12.2	△285	△18.1
経常利益	1,588	1,313	12.4	△274	△17.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,004	857	8.1	△147	△14.7

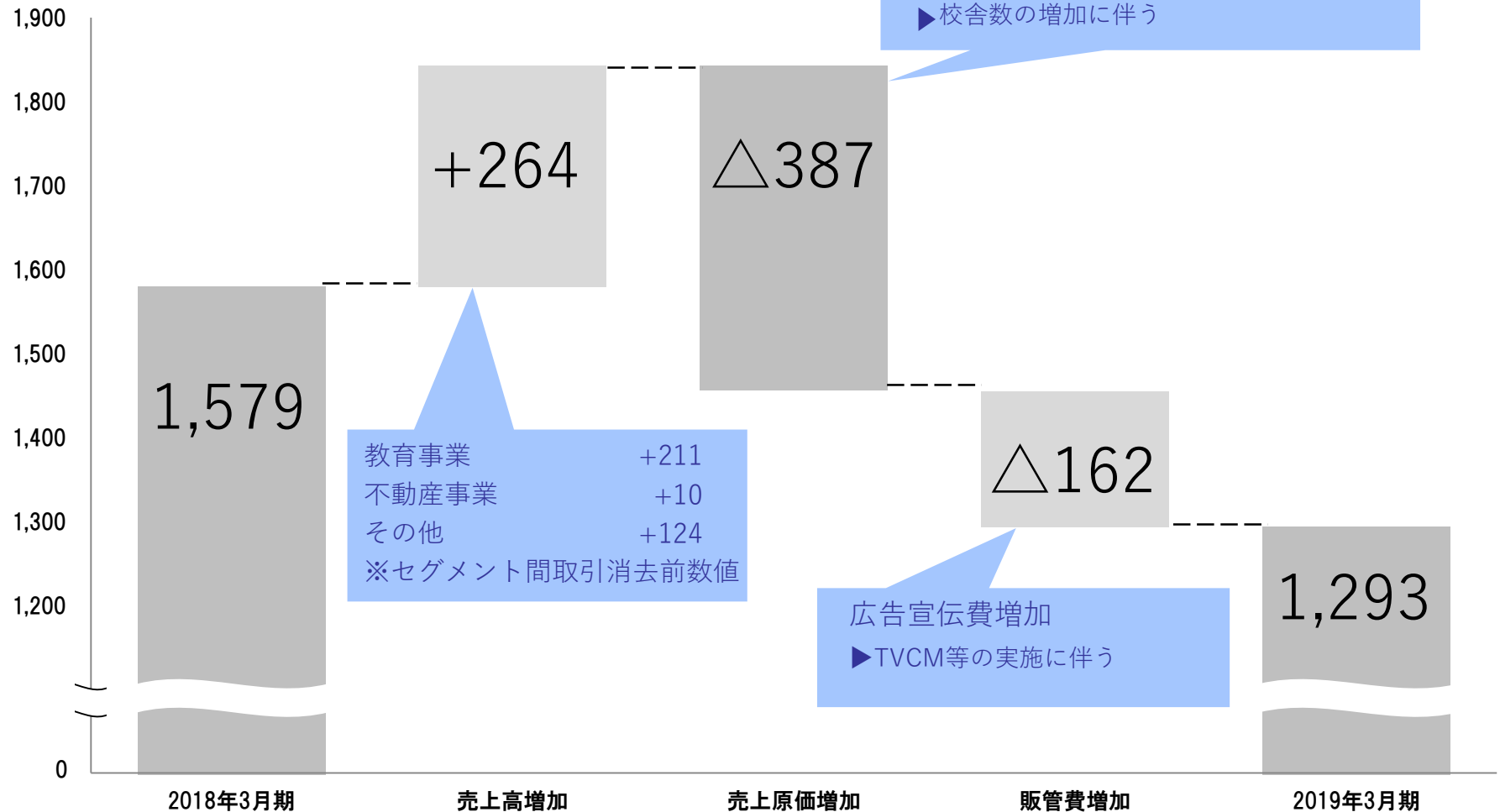
前年同期との比較

- 都立中高一貫校の合格実績及び合格占有率が好調につき小学生の生徒数が増加
- 校舎数増加に伴う校舎運営費用（人件費、家賃等）の増加
- TVCM等の重点的施策の実施に伴う広告宣伝費の増加

- ▶ 対前年比で売上高増加
- ▶ 対前年比で売上原価増加
- ▶ 対前年比で販管費増加

営業利益の減少要因

(単位：百万円)



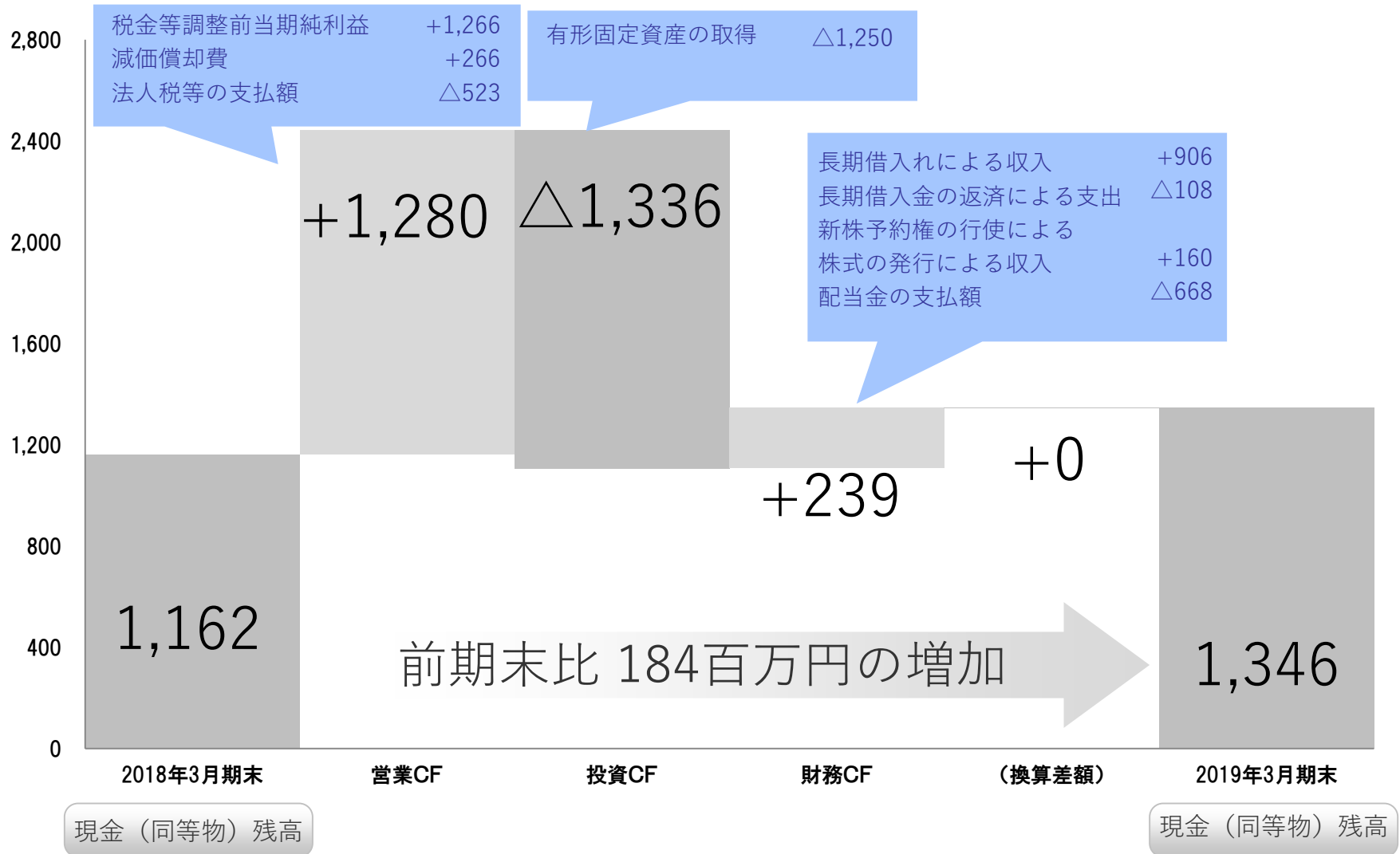
貸借対照表 (連結)

(単位：百万円、%)

	2018年3月期末		2019年3月期末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	1,541	23.9	1,790	23.0	248	資産 ●現金及び預金の増加+146百万円 ●建物及び構築物の増加+552百万円 ●土地の増加+481百万円 ●建設仮勘定の減少△114百万円 ●投資有価証券の増加+222百万円
固定資産	4,901	76.1	6,001	77.0	1,100	
資産合計	6,443	100.0	7,792	100.0	1,349	
流動負債	2,709	42.1	2,847	36.5	138	負債 ●1年内返済予定の長期借入金の増加+82百万円 ●未払金の増加+85百万円 ●未払法人税等の減少△106百万円 ●前受金の増加+63百万円 ●長期借入金の増加+715百万円
固定負債	279	4.3	988	12.7	709	
負債合計	2,988	46.4	3,836	49.2	848	
純資産合計	3,455	53.6	3,956	50.8	501	純資産 ●新株予約権の行使に伴う新株式の発行+160百万円 ●配当金の支払△669百万円 ●親会社株主に帰属する当期純利益の計上+857百万円 ●その他有価証券評価差額金の計上+154百万円
負債・純資産合計	6,443	100.0	7,792	100.0	1,349	

学究社 キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）



III. 今期の戦略

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想	
	2Q 累計	通期	通期	前年同期比
売上高	5,246	10,568	11,000	4.1
営業利益	726	1,293	1,600	23.7
経常利益	745	1,313	1,600	21.8
親会社株主に帰属する 純利益	493	857	1,050	22.5
1株当たり 純利益	44.10円	76.54円	93.65円	
売上高 営業利益率	13.9	12.2	14.5	

1. 都立中高一貫校、都立難関高校の対策塾へ他塾に先駆けシフトチェンジ

- 都立復権、コストパフォーマンスにより、都立中高一貫校、都立難関高校の人気の高まることを予期し、この新しい市場への対応を中心とする進学塾へ他塾に先駆けてシフトチェンジ。
- 他塾では、私立中高一貫校、名門私立大学付属中高という従来からの市場への対応を中心としているため、この新しい市場において、他塾を大きく引き離している。

2. 都立中高一貫校受検における抜群の合格実績

- 2019年度入試において、全都立中高一貫校11校（含区立九段中等）に771名（前年度785名）合格し、今年度も合格者数実績No.1を獲得することができた。
- 全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は50%（前年は52%）でした。
- 全都立中高一貫校11校(含区立九段中等)全てで、合格実績No.1を獲得することができた。（前年は桜修館中がNo.2）

3. 都立難関高校受験における高い合格実績

- 2019年度入試において、進学指導重点校7校(日比谷高、西高、国立高、戸山高、立川高、八王子東高、青山高)に362名(前年347名)の合格者を出すことができ、合格実績合計No.1を獲得することができた。
- 進学指導特別推進校7校、進学指導推進校13校においても、合格実績合計No.1を獲得することができた。

都立中全校で1位を獲得 (※1)

No.1	都立三鷹中	100名	(占有率 63%)
No.1	都立立川国際中 (※2)	94名	(占有率 59%)
No.1	都立武蔵高附属中	84名	(占有率 70%)
No.1	都立南多摩中	83名	(占有率 52%)
No.1	都立富士高附属中	71名	(占有率 59%)
No.1	都立大泉高附属中	71名	(占有率 59%)
No.1	都立白鷗高附属中 (※2)	70名	(占有率 44%)
No.1	都立小石川中	58名	(占有率 36%)
No.1	区立九段中等	54名	(占有率 34%)
No.1	都立桜修館中	51名	(占有率 32%)
No.1	都立両国高附属中	35名	(占有率 29%)

全都立中高
一貫校 (※1)

合計

7 7 1 名

(前年度 7 8 5 名)

※1 区立九段中等を含みます。

※2 立川国際中及び白鷗高附属中の占有率は一般枠定員に対する数値です。

※3 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算していません。

※4 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。

※5 九段中等を除く都立中10校一般枠に対する占有率は50%です。

都立難関高校

	都立国立高	83名
	都立国分寺高	77名
	都立立川高	72名
	都立八王子東高	63名
	都立西高	49名
	都立戸山高	38名
	都立新宿高	33名
	都立町田高	33名
	都立国際高	31名
	都立青山高	30名
	都立日比谷高	27名
	都立駒場高	20名
	都立小松川高	19名
	都立小山台高	14名

都立高校
合計
1,791名

※1 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算していません。

※2 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。

1. 少子化による教育関連市場の縮小

教育関連業界全体では、少子化の影響で市場規模が縮小傾向にある。
しかしながら、東京都内及び近郊エリアに限ってみれば、人口流入により学齢人口の増加が続いている。

2. 不況による教育費支出への影響

各世帯において、私立中学・高校への進学という投資が卒業後の進路にどのような成果をもたらすかという視線が厳しくなる中、都立中高一貫校及び都立難関高校の人気の高まっている。



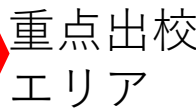
当社の強みを生かし、都立中高一貫校・都立難関高校入試の合格実績シェアをさらに高めていく。

学究社

具体的施策1

新規校舍展開

東京東部及び北部を重点地域と定めた出校。



都立難関高校（◆） ena校舎の出校状況（●）（2019年5月27日現在）

※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

G 学究社 具体的施策 1 新規校舎展開（続き）

開校計画

ブランド	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)
ena (「最高水準」 含)	6校	10校	8校
個別ena	2校	2校	2校
ena新セミ	1校	2校	—
ena新美	1校	—	—
計	10校	14校	10校

※1 上記の校舎数には業態変更による開校が含まれております。

※2 開校ブランド、開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

2. 広告媒体の多様化

TVコマーシャルをはじめ、トレインチャンネル、YouTube等、各種広告媒体を幅広く活用

3. 内部充実

新規出校数を抑えて、内部充実を図る

カリキュラム・・・中学部における学校の内申対策の完全実施

教材・・・オリジナルテキストの改訂・新刊作成

研修・・・階層研修の実施。映像を利用した研修の実施。

4. 校舎の統廃合

今期も、不採算校舎の閉校を予定。大規模校舎での、個別校舎と集団校舎の統合により、経費削減・適正規模化を図る。

5. 合宿場の充実

清里・富士山合宿場(1号館・2号館)の3合宿場体制で1,000名の収容が可能に。内部改修を行い、更なる充実した施設へ。体験合宿も実施。



[富士山合宿場 2 号館]

6. 人材の確保

新卒・中途社員を積極採用

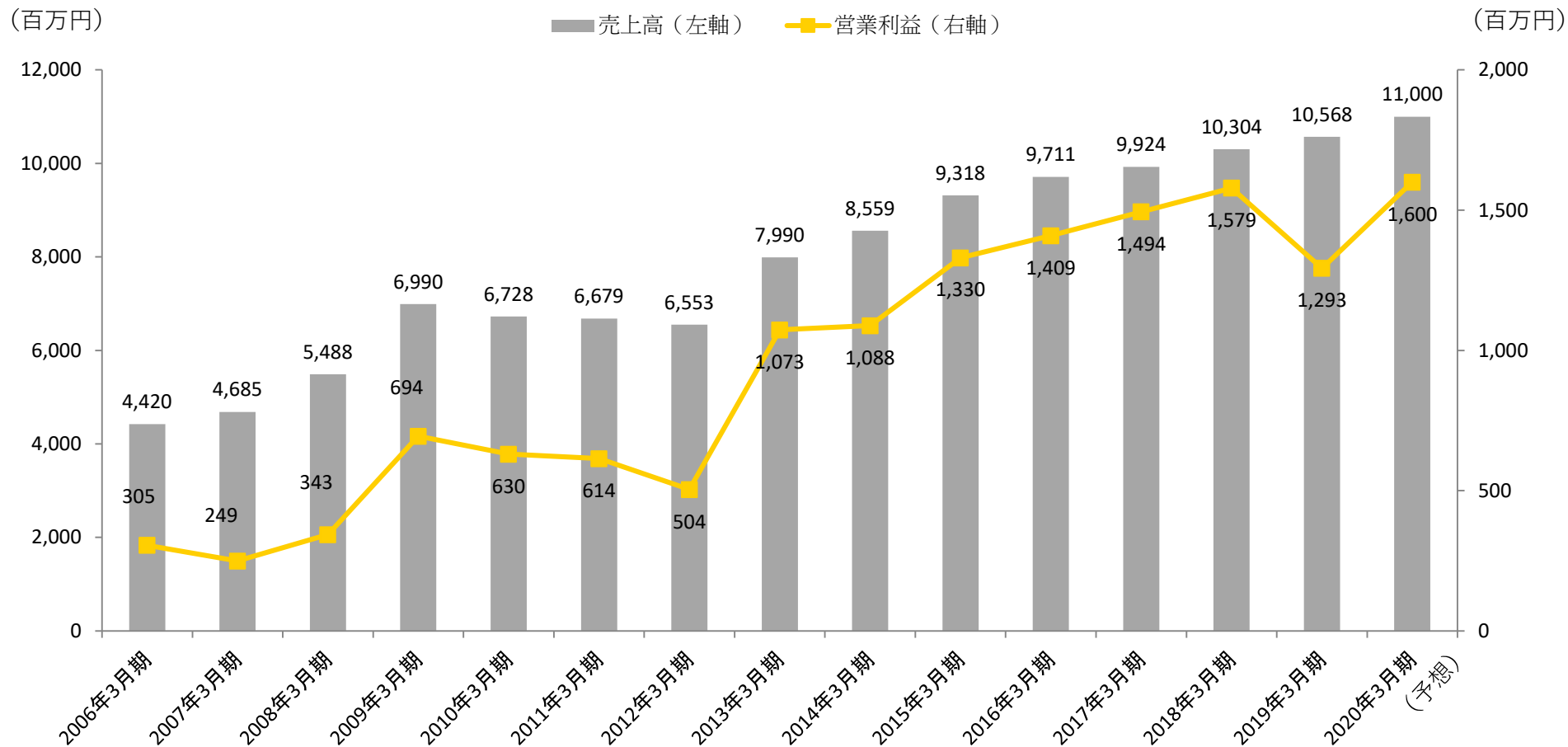
新卒採用計画

2018年4月入社（2019年3月期）：48名（実績）

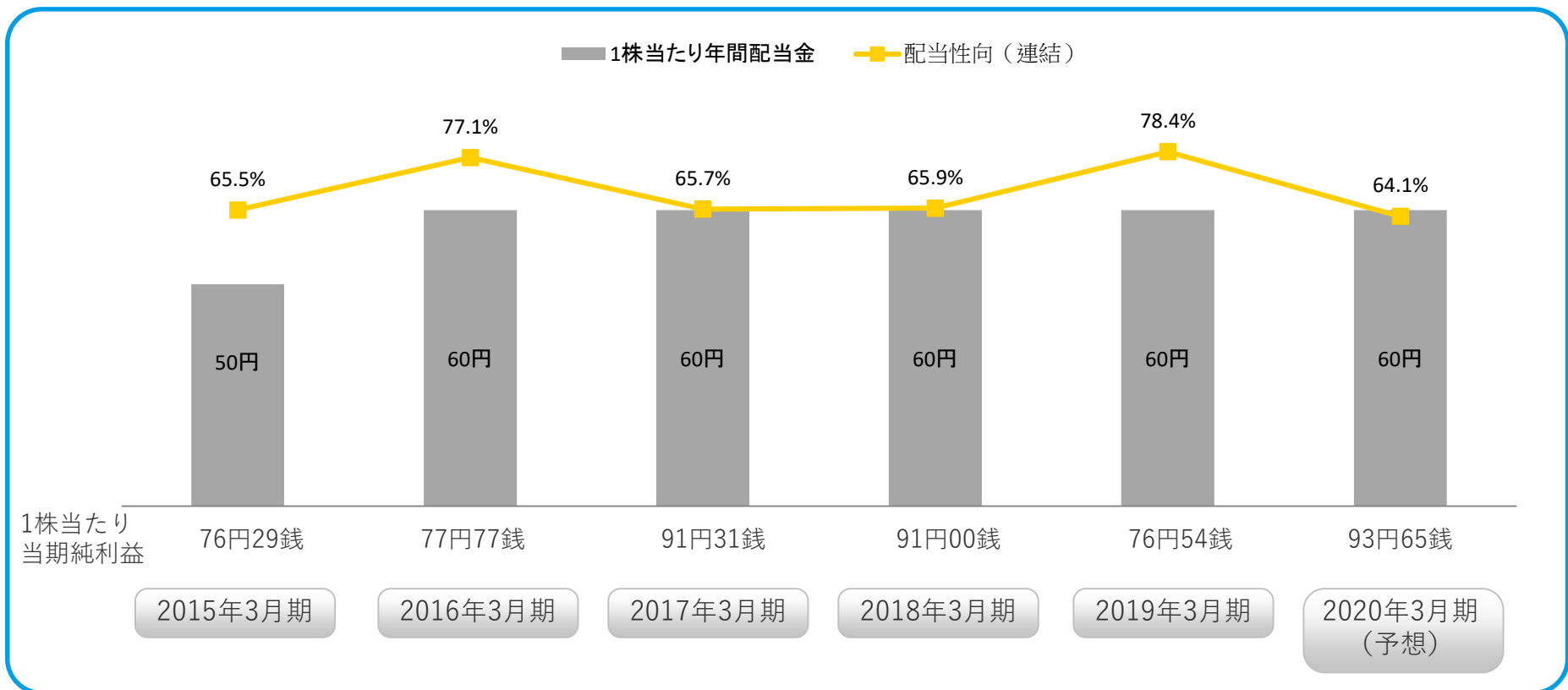
2019年4月入社（2020年3月期）：46名（実績）

2020年4月入社（2021年3月期）：40名（計画）

業績の推移



※2013年3月期より会計方針の変更を行ったため、2012年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。



※当社は、2015年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり年間配当金及び1株当たり当期純利益を算出しております。

利益配分の基本方針

長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への業績に対応した成果の配分を行い、利益還元を強化してまいります。

IV. 参考資料

[校舎外観]



[授業風景]



[校舎内の様子]



[受験講演会]



清里合宿場・富士山合宿場では、夏期合宿、週末合宿、GW合宿等、短期間で飛躍的な学習効果をもたらす合宿特訓を実施しております。

富士山合宿場

雄大な富士山が目の前に広がる学習空間

2014年より新たに稼働した、約14,000㎡の広大な敷地を有する合宿専用施設が「富士山合宿場」です。
2016年より2号館が新たに稼働しました。
夏期合宿やGW合宿など、短期間で飛躍的な学習成果を残す合宿特訓を行います。

1号館



2号館



大自然の中で勉強だけに集中できる特別な空間

夏期合宿の他、年間を通して多数の合宿が行われる清里合宿場。
夏でもクーラーが不要な過ごしやすい気候の中で、集中力を高めて学習することができます。
1号館から始動したこの施設は、現在では5号館まで拡張し、より快適で安全な合宿特訓を実現しています。

清里合宿場



本資料に掲載されている株式会社学究社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社学究社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

IRお問い合わせ

管理本部 IR担当

T E L : 0 3 - 6 3 0 0 - 5 3 1 1

E - m a i l : ir@ena.co.jp